

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|------------|---|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 |
| 信託期間 | 無期限（設定日：2001年1月31日） |
| 運用方針 | マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。 |
| 主要投資対象 | 当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式マザーファンド（D号） 日本の取引所上場株式 |
| 当ファンドの運用方法 | ■ T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■ 候補銘柄の選定にあたっては、数字に現れない定性面の評価を重視します。 ■ ポートフォリオの構築にあたっては、業種分散等にも配慮します。 |
| 組入制限 | 当ファンド ■ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 国内株式マザーファンド（D号） ■ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 |
| 分配方針 | ■ 年1回（原則として毎年1月30日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配金額を決定します。 ■ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によって変更する場合があります。)</div> |

三井住友・ ライフビュー・ 日本株式ファンド 【運用報告書(全体版)】

(2018年1月31日から2019年1月30日まで)

第 **18** 期
決算日 2019年1月30日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資します。また、T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

三井住友アセットマネジメント株式会社は、関係当局の認同等を得ることを前提に、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。



SMAM

三井住友アセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1 <http://www.smam-jp.com>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま
サービス部 **0120-88-2976**

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

お取引状況等はご購入された販売会社へお問い合わせください。

■ 最近 5 期の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 価 額 | | | (ベ ン チ マ ー ク) T O P I X (東証株価指数、配当込み) | | 株 式 組 入 率 比 | 純 資 産 額 |
|------------------|---------|-------|-------------|---|---------|----------------|---------|
| | (分配落) | 税 分 配 | 込 金 騰 落 中 率 | 騰 落 中 率 | 騰 落 中 率 | | |
| | 円 | 円 | % | | % | % | 百万円 |
| 14期(2015年 1月30日) | 11,293 | 0 | 22.4 | 1,935.98 | 17.9 | 98.1 | 839 |
| 15期(2016年 2月 1日) | 12,666 | 0 | 12.2 | 2,039.89 | 5.4 | 98.2 | 1,120 |
| 16期(2017年 1月30日) | 13,298 | 0 | 5.0 | 2,200.72 | 7.9 | 96.7 | 1,269 |
| 17期(2018年 1月30日) | 18,680 | 0 | 40.5 | 2,705.01 | 22.9 | 95.6 | 1,950 |
| 18期(2019年 1月30日) | 14,522 | 0 | △22.3 | 2,307.62 | △14.7 | 96.2 | 1,630 |

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX（東証株価指数、配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | (ベ ン チ マ ー ク) T O P I X (東証株価指数、配当込み) | | 株 式 組 入 率 比 |
|----------------------|---------|-------|---|-------|----------------|
| | 騰 落 率 | 騰 落 率 | 騰 落 率 | 騰 落 率 | |
| (期 首) 2018年 1月30日 | 円 | % | | % | % |
| | 18,680 | — | 2,705.01 | — | 95.6 |
| 1 月末 | 18,558 | △ 0.7 | 2,673.82 | △ 1.2 | 94.9 |
| 2 月末 | 17,836 | △ 4.5 | 2,574.87 | △ 4.8 | 95.1 |
| 3 月末 | 17,609 | △ 5.7 | 2,522.26 | △ 6.8 | 95.6 |
| 4 月末 | 17,737 | △ 5.0 | 2,611.85 | △ 3.4 | 95.3 |
| 5 月末 | 17,849 | △ 4.4 | 2,568.21 | △ 5.1 | 95.4 |
| 6 月末 | 17,590 | △ 5.8 | 2,548.78 | △ 5.8 | 94.7 |
| 7 月末 | 17,359 | △ 7.1 | 2,581.96 | △ 4.5 | 96.3 |
| 8 月末 | 17,109 | △ 8.4 | 2,556.25 | △ 5.5 | 95.5 |
| 9 月末 | 17,998 | △ 3.7 | 2,698.09 | △ 0.3 | 97.2 |
| 10 月末 | 15,982 | △14.4 | 2,444.11 | △ 9.6 | 92.9 |
| 11 月末 | 16,321 | △12.6 | 2,475.92 | △ 8.5 | 95.9 |
| 12 月末 | 14,420 | △22.8 | 2,223.11 | △17.8 | 96.8 |
| (期 末) 2019年 1月30日 | 円 | % | | % | % |
| | 14,522 | △22.3 | 2,307.62 | △14.7 | 96.2 |

※騰落率は期首比です。

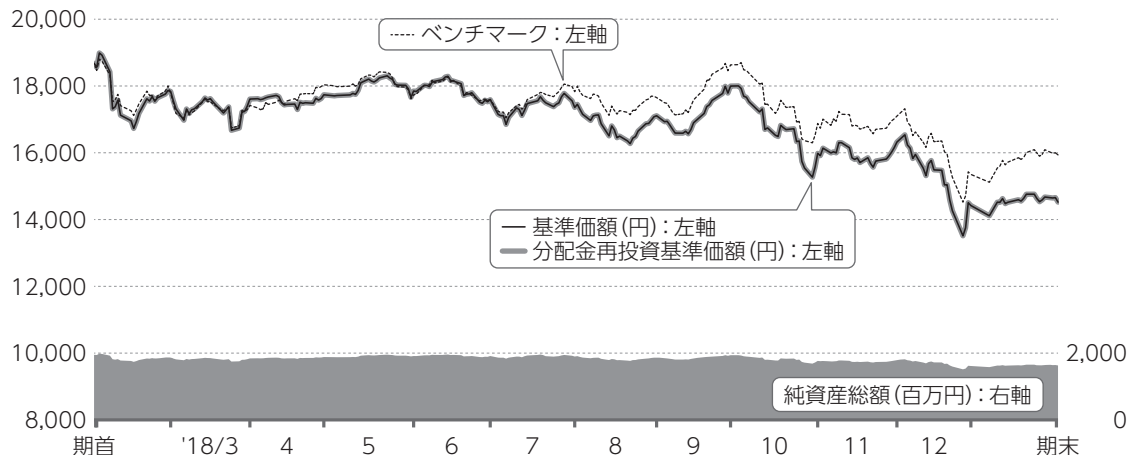
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年1月31日から2019年1月30日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

| | |
|-----|---------------------------|
| 期首 | 18,680円 |
| 期末 | 14,522円 (分配金0円(税引前)込み) |
| 騰落率 | -22.3% (分配金再投資ベース) |

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIX(東証株価指数、配当込み)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2018年1月31日から2019年1月30日まで)

当ファンドは、日本の株式を主要投資対象とするマザーファンドへの投資を通じて、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

上昇要因

- 12月下旬から期末にかけて、米中貿易摩擦に対する懸念の後退や中国の景気対策に対する期待の高まりを受け、国内株式が上昇したこと

下落要因

- 期初から3月下旬にかけて、米国株の下落につれて、国内株式が下落したこと
- 10月上旬から12月中旬にかけて、米国金利の上昇を受けた米国株の急落などを受け、国内株式が大幅に下落したこと

組入れファンドの状況

| 組入れファンド | 投資資産 | 騰落率 | 期末組入比率 |
|-----------------|------|--------|--------|
| 国内株式マザーファンド(D号) | 国内株式 | -21.2% | 100.5% |

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2018年1月31日から2019年1月30日まで)

国内株式市場は下落しました。

期初から3月下旬にかけては、米国金利の上昇に対する警戒感や米国の保護主義的な通商政策への懸念から米国株が下落したことを受け、国内株式も下落しました。4月上旬から9月下旬にかけては、米中貿易摩擦問題が一進一退の様相を見せるなか、国内株式市場はもみ合いの展開となりました。10月上旬から12月下旬にかけては、米国金利上昇への警戒が強まったことなどから米国株

が急落し、世界的にリスク回避の動きが広がったことから、株価は下落しました。12月下旬から期末にかけては、米中貿易摩擦に対する懸念の後退や中国の景気対策期待が高まったことから、戻りを試す展開となりました。

当期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数、配当込み)でみると、期首比で14.7%の下落となりました。

ポートフォリオについて(2018年1月31日から2019年1月30日まで)

当ファンド

期を通じて、「国内株式マザーファンド(D号)」を高位に組み入れました。

国内株式マザーファンド(D号)

「今・来期の年平均営業増益率」が市場平均を上回る銘柄などを中心に、中長期の成長テーマを有する銘柄、良好な企業ポジションを構築している銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

●株式組入比率

実質株式投資比率は、概ね90%台後半を保ちました。

●業種配分

国際競争力の高い企業が多く含まれる精密機器やその他製品、業績に安定感のある陸運業などのウェイトを高めました。

一方、米中貿易摩擦の影響を受けやすい機械、ガラス・土石製品、電気機器などのウェイトを引き下げました。

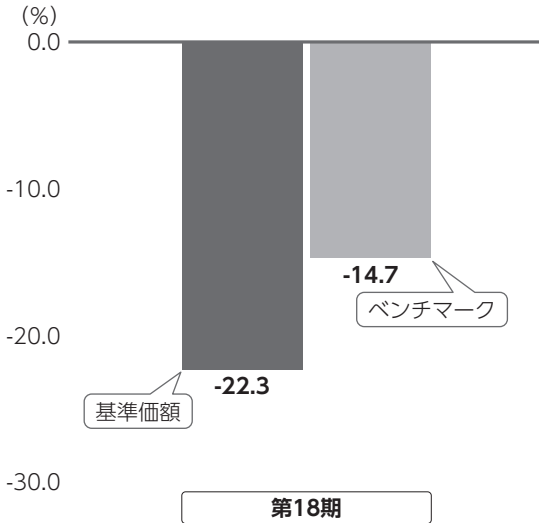
●個別銘柄

国際競争力の高い島津製作所(精密機器)やヤマハ(その他製品)、業績に安定感のある東日本旅客鉄道(陸運業)などのウェイトを高めました。

一方、米中貿易摩擦の影響を受けやすいアイダエンジニアリング(機械)、日東紡績(ガラス・土石製品)、フェローテックホールディングス(電気機器)などのウェイトを引き下げました。

ベンチマークとの差異について(2018年1月31日から2019年1月30日まで)

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



当ファンドは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は-22.3% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率-14.7%を7.6%下回りました。

プラス要因

- バンダイナムコホールディングス、ファンケル、D.A.コンソーシアムホールディングス、神戸物産、セントラル警備保障、システナ、前田工織、PALTAC、エーザイ、リソー教育などをベンチマーク対比でオーバーウェイトしていたこと

マイナス要因

- CKD、ポーラ・オルビスホールディングス、THK、山洋電気、MARUWA、エン・ジャパン、KOA、スター精密、ヤマハ発動機、TOWA、ヨコオ、IDECなどをベンチマーク対比でオーバーウェイトしていたこと
- 期を通して見れば、米中貿易摩擦が想定以上に激化し、ポートフォリオで保有していた外需系銘柄の株価が大きく下落したこと

分配金について (2018年1月31日から2019年1月30日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

| 項目 | 第18期 |
|-----------|--------|
| 当期分配金 | - |
| (対基準価額比率) | (-%) |
| 当期の収益 | - |
| 当期の収益以外 | - |
| 翌期繰越分配対象額 | 13,342 |

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

期を通じて主要投資対象である「国内株式マザーファンド(D号)」を高位に組み入れます。

国内株式マザーファンド(D号)

ボトムアップリサーチにより、中長期の成長テーマに合致する企業、伸びる市場で優位なポジションを築ける企業、競争のない市場を創出し、一人勝ちする企業などを重点投資銘柄とします。

政府の成長戦略で恩恵を受ける銘柄に加

え、環境・食糧・資源問題、新製品、新技術、新サービスなど中長期的に市場拡大トレンドが継続する分野や、世界需要を牽引している新興諸国で利益成長が可能な企業などに着目し、ポートフォリオを構築します。

定量面では、2018～2019年度増益率見通しが市場平均を上回る銘柄は買入対象とします。また、米中貿易摩擦の激化が嫌気されて、株価が売られ過ぎの水準にある「優良銘柄」に関しては、買入候補とします。一方、同増益率が市場平均を下回る銘柄や、ファンダメンタルズ(業績、財務内容などの基礎的諸条件)から乖離し、株価に過熱感が台頭してきた銘柄などは、売却対象とします。

3 お知らせ

約款変更について

- ・受益者に対してする公告を電子公告の方法によるものとするため、所要の変更を行いました。
(適用日：2018年2月1日)
- ・信託事務等の諸費用に関する記載を明確化するため、所要の変更を行いました。
(適用日：2018年2月1日)
- ・一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に適合するよう、所要の変更を行いました。
(適用日：2018年4月27日)

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年1月31日から2019年1月30日まで)

| 項 目 | 金 額 | 比 率 | 項 目 の 概 要 |
|--|---------------------------------|---|---|
| (a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社) | 241円 (111) (111) (19) | 1.404% (0.648) (0.648) (0.108) | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) | 65 (65) | 0.380 (0.380) | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他) | 1 (1) (1) | 0.008 (0.005) (0.003) | その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用 |
| 合 計 | 307 | 1.792 | |

期中の平均基準価額は17,197円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
 ※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年1月31日から2019年1月30日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| | 設 定 | | 解 約 | |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| 国内株式マザーファンド(D号) | 千口 226,256 | 千円 402,873 | 千口 164,224 | 千円 296,596 |

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年1月31日から2019年1月30日まで)

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------------|-----------------|
| | 国内株式マザーファンド(D号) |
| (a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額 | 39,855,743千円 |
| (b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額 | 7,940,244千円 |
| (c) 売 買 高 比 率 (a) / (b) | 5.01 |

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年1月31日から2019年1月30日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式マザーファンド (D号)

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況 B | B A | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況 D | D C |
|-----|---------------|---------------------|-----------|---------------|---------------------|----------|
| | | | | | | |
| 株式 | 百万円 22,262 | 百万円 3,091 | % 13.9 | 百万円 17,593 | 百万円 1,740 | % 9.9 |

※平均保有割合 21.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

国内株式マザーファンド (D号)

| 種 類 | 買 付 額 |
|-----|----------|
| 株式 | 百万円 5 |

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|---------|
| (a) 売買委託手数料総額 | 7,054千円 |
| (b) うち利害関係人への支払額 | 821千円 |
| (c) (b) / (a) | 11.6% |

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 組入れ資産の明細 (2019年1月30日現在)

親投資信託残高

| 種 類 | 期首(前期末) | | 期 末 | |
|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|
| | 口 数 | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| 国内株式マザーファンド (D号) | 千口 1,001,024 | 千口 1,063,056 | 千口 1,638,382 | 千円 |

※国内株式マザーファンド (D号) の期末の受益権総口数は5,990,479千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年1月30日現在)

| 項 目 | 期 末 | |
|-----------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 国内株式マザーファンド(D号) | 1,638,382 | 99.7% |
| コーラル・ローン等、その他 | 5,297 | 0.3 |
| 投資信託財産総額 | 1,643,679 | 100.0 |

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年1月30日現在)

| 項 目 | 期 末 |
|-----------------------------|----------------|
| (A) 資 産 | 1,643,679,878円 |
| コーラル・ローン等 | 4,716,604 |
| 国内株式マザーファンド(D号)(評価額) | 1,638,382,696 |
| 未 収 入 金 | 580,578 |
| (B) 負 債 | 13,329,868 |
| 未 払 解 約 金 | 782,287 |
| 未 払 信 託 報 酬 | 12,499,241 |
| 未 払 利 息 | 1 |
| そ の 他 未 払 費 用 | 48,339 |
| (C) 純 資 産 総 額 (A - B) | 1,630,350,010 |
| 元 本 | 1,122,640,232 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 507,709,778 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 1,122,640,232口 |
| 1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D) | 14,522円 |

※当期における期首元本額1,044,291,195円、期中追加設定元本額351,796,069円、期中一部解約元本額273,447,032円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年1月31日 至2019年1月30日)

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------------|-----------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | △ 2,946円 |
| 支 払 利 息 | △ 2,946 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | △ 386,080,494 |
| 売 買 益 | 34,899,652 |
| 売 買 損 | △ 420,980,146 |
| (C) 信 託 報 酬 等 | △ 25,665,878 |
| (D) 当 期 損 益 金 (A + B + C) | △ 411,749,318 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | 507,082,919 |
| (F) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 412,376,177 |
| (配 当 等 相 当 額) | (984,691,862) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (△ 572,315,685) |
| (G) 計 (D + E + F) | 507,709,778 |
| (H) 収 益 分 配 金 | 0 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 (G + H) | 507,709,778 |
| 追 加 信 託 差 損 益 金 | 412,376,177 |
| (配 当 等 相 当 額) | (985,263,468) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (△ 572,887,291) |
| 分 配 準 備 積 立 金 | 512,587,338 |
| 繰 越 損 益 金 | △ 417,253,737 |

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(5,504,419円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(985,263,468円)および分配準備積立金(507,082,919円)より分配可能額は1,497,850,806円(1万口当たり13,342円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

| 1万口当たり分配金(税引前) | 当 期 |
|----------------|-----|
| | |

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内株式マザーファンド(D号)

第19期 (2017年9月13日から2018年9月12日まで)

| | |
|------|---|
| 信託期間 | 無期限 (設定日: 1999年9月20日) |
| 運用方針 | ・ T O P I X (東証株価指数、配当込み) をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。 |

■ 最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | (ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み) | | 株式組入率 株比 | 純資産額 |
|-----------------|--------|-------|--|-------|-------------|--------|
| | 円 | % | 騰落率 | 騰落率 | | |
| 15期(2014年9月12日) | 10,166 | 18.8 | 1,782.27 | 13.1 | 98.0 | 3,936 |
| 16期(2015年9月14日) | 11,890 | 17.0 | 2,021.15 | 13.4 | 97.2 | 4,503 |
| 17期(2016年9月12日) | 11,839 | △ 0.4 | 1,867.50 | △ 7.6 | 98.1 | 4,596 |
| 18期(2017年9月12日) | 16,645 | 40.6 | 2,347.34 | 25.7 | 96.0 | 5,793 |
| 19期(2018年9月12日) | 17,490 | 5.1 | 2,491.46 | 6.1 | 95.3 | 10,007 |

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※T O P I X (東証株価指数) の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | (ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み) | | 株式組入率 株比 |
|--------------------|--------|------|--|------|-------------|
| | 円 | % | 騰落率 | 騰落率 | |
| (期首) 2017年9月12日 | 16,645 | — | 2,347.34 | — | 96.0 |
| 9月末 | 17,291 | 3.9 | 2,434.16 | 3.7 | 97.0 |
| 10月末 | 17,980 | 8.0 | 2,566.81 | 9.3 | 96.9 |
| 11月末 | 18,357 | 10.3 | 2,604.86 | 11.0 | 97.4 |
| 12月末 | 19,026 | 14.3 | 2,645.77 | 12.7 | 95.6 |
| 2018年1月末 | 19,435 | 16.8 | 2,673.82 | 13.9 | 95.1 |
| 2月末 | 18,688 | 12.3 | 2,574.87 | 9.7 | 95.2 |
| 3月末 | 18,468 | 11.0 | 2,522.26 | 7.5 | 95.6 |
| 4月末 | 18,623 | 11.9 | 2,611.85 | 11.3 | 95.2 |
| 5月末 | 18,763 | 12.7 | 2,568.21 | 9.4 | 94.8 |
| 6月末 | 18,513 | 11.2 | 2,548.78 | 8.6 | 94.4 |
| 7月末 | 18,296 | 9.9 | 2,581.96 | 10.0 | 96.4 |
| 8月末 | 18,054 | 8.5 | 2,556.25 | 8.9 | 95.6 |
| (期末) 2018年9月12日 | 17,490 | 5.1 | 2,491.46 | 6.1 | 95.3 |

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2017年9月13日から2018年9月12日まで）

基準価額等の推移



| | |
|-----|---------|
| 期首 | 16,645円 |
| 期末 | 17,490円 |
| 騰落率 | +5.1% |

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※TOPIX（東証株価指数、配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2017年9月13日から2018年9月12日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、「今・来期の年平均営業増益率」が市場平均を上回る銘柄などを中心に、中長期の成長テーマを有する銘柄や良好な企業ポジションを構築している銘柄等を選別し、ポートフォリオを構築しました。

| | |
|------|--|
| 上昇要因 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 期首から2018年1月中旬にかけて、安倍政権の政策への期待や米税制改革法案の成立が好感されたこと ・ 4月上旬から5月中旬にかけて、米朝首脳会談の実現期待による地政学リスクの後退、好調な米国景気、円高の一服などが好感されたこと |
| 下落要因 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 1月下旬から3月下旬にかけて、円高が進行したことや、保護主義的な米通商政策への警戒感が高まったこと ・ 5月下旬から期末にかけて、米中貿易摩擦の影響拡大が懸念されたこと |

▶ 投資環境について（2017年9月13日から2018年9月12日まで）

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初から2018年1月中旬にかけては、9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）を受けた米国の年内追加利上げ観測を背景に米ドル高・円安が進んだことや（利上げは12月に実施）、10月の衆議院選挙後の安倍政権の政策に対する期待が高まったことなどを追い風に、国内株式市場は上昇基調をたどりました。特に、2017年末から2018年初にかけては、世界的な景気拡大や好調な国内企業業績への期待の高まり、米税制改革法案成立（12月下旬）などを受けて、国内株式市場は年初来高値を更新する展開となりました。

1月下旬から2月中旬にかけては、米国で雇用統計において賃金上昇率が拡大したことでFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ加速への警戒感から株式市場が大幅に下落、米ドル安・円高が進行したこともあり、国内株式市場も大きく下落しました。2月下旬には、米国長期金利の上昇一服を受けて反発する場面もありましたが、3月に入ると、米国の保護主義的な通商政策に対する懸念が高まり再度下落に転じるなど、値動きの荒い展開となりました。

4月上旬から5月中旬にかけては、米中間の貿易摩擦懸念の後退、米朝首脳会談の実現期待により地政学リスクが後退したこと（会談は6月に実現）、好調な米国景気や日米金利差の拡大を受けた米ドル高・円安などを好感し、国内株式市場は戻りを試す展開となりました。

5月下旬から期末にかけては、米国景気が想定以上に堅調で下支えされたものの、米国の追加関税措置により中国やEU（欧州連合）など主要国との貿易摩擦が激化すると懸念が重しとなり、国内株式市場は軟調な展開が継続しました。

当期の市場の動きをTOPIX（東証株価指数、配当込み）で見ると、期首に比べて6.1%上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2017年9月13日から2018年9月12日まで）

株式組入比率

実質株式投資比率は、概ね90%台後半を保ちました。

業種配分

事業環境が良好な情報・通信業、国際競争力の高い精密機器、業績に安定感のある医薬品などのウェイトを高めました。

一方、業績にピークアウト感が強まってきた機械、化学、非鉄金属などのウェイトを引き下げました。

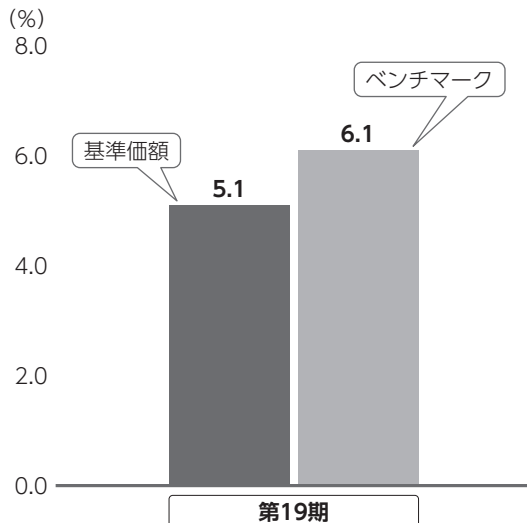
個別銘柄

事業環境が良好なシステナ（情報・通信業）、国際競争力の高いナカニシ（精密機器）、業績に安定感のあるアステラス製薬（医薬品）などのウェイトを高めました。

一方、業績にピークアウト感が強まってきたソディック（機械）、東ソー（化学）、古河電気工業（非鉄金属）などのウェイトを引き下げました。

▶ベンチマークとの差異について（2017年9月13日から2018年9月12日まで）

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



当ファンドはTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は+5.1%となり、ベンチマークの騰落率+6.1%を1.0%下回りました。

| | |
|--------|---|
| プラス要因 | <ul style="list-style-type: none"> ・ ニッチ市場で高い競争力を有し利益成長が継続しているD. A. コンソーシアムホールディングス、PALTAC、MARUWA、ソラスト、ジャパンベストレスキューシステムに加え、重要な国家戦略の1つである「働き方改革」の推進で恩恵を享受しているシステナ、コムチュア、ネットワンシステムズなど、オーバーウェイトとした銘柄の株価上昇 |
| マイナス要因 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 業績にピークアウト感が強まったTHK、TOWA、CKD、山洋電気、古河電気工業、日東紡績、ポーラ・オルビスホールディングス、日本ライフライン、ジャストシステム、プリマハムなど、オーバーウェイトとした銘柄の株価下落 |

2 今後の運用方針

実質株式組入比率は90%台後半を予定しています。

アベノミクスの成長戦略で恩恵が見込まれる企業に加え、環境・食糧問題など中長期的に市場拡大トレンドが継続すると期待できる分野や、景気が底堅く推移している米国で利益成長が可能な企業を中心に、ポートフォリオを構築します。また、高い競争力を有し、新興諸国で利益成長が可能な企業も投資対象とします。

その他、2018～19年度の2期平均増益率が市場平均を上回る企業、もしくは2018年度業績の上方修正期待の高い企業は買入対象とします。一方で、想定した成長要因が株価に織り込まれた企業、中期成長力が低下し、かつ2018～19年度の2期平均増益率が市場平均を大きく下回る企業、2018年度業績の下方修正リスクのある企業などは売却対象とします。

国内株式マザーファンド（D号）

■ 1万口当たりの費用明細（2017年9月13日から2018年9月12日まで）

| 項 目 | 金 額 | 比 率 | 項 目 の 概 要 |
|------------------------------|-------------|-------------------|--|
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) | 64円 (64) | 0.345% (0.345) | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (b) そ の 他 費 用 (そ の 他) | 0 (0) | 0.002 (0.002) | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用 |
| 合 計 | 64 | 0.347 | |

期中の平均基準価額は18,457円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2017年9月13日から2018年9月12日まで）

株 式

| 国 内 上 場 | 買 付 | | 売 付 | |
|---------|------------------|-------------------|-------|------------|
| | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| | 7,688 (△ 305) | 15,408,512 () | 5,376 | 11,473,069 |

※金額は受渡し代金。

※単位未満は四捨五入。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2017年9月13日から2018年9月12日まで）

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------------|--------------|
| (a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額 | 26,881,581千円 |
| (b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額 | 6,729,734千円 |
| (c) 売 買 高 比 率 (a) / (b) | 3.99 |

※単位未満は四捨五入。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）のわが国の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2017年9月13日から2018年9月12日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | |
|-----|---------------|--------------------|-----------|---------------|--------------------|----------|
| | | | B A | | | D C |
| 株 式 | 百万円 15,408 | 百万円 2,335 | % 15.2 | 百万円 11,473 | 百万円 776 | % 6.8 |

国内株式マザーファンド（D号）

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

| 種 類 | 買 付 額 |
|-----|----------|
| 株 式 | 百万円 2 |

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|-----------------------------|----------|
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額 | 24,254千円 |
| (b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 | 2,732千円 |
| (c) (b) / (a) | 11.3% |

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、SMB Cフレンド証券株式会社です。

■ 組入れ資産の明細（2018年9月12日現在）

国内株式

| 銘 柄 | 期首(前期末) | | 期 末 | | 銘 柄 | 期首(前期末) | | 期 末 | |
|-----------------|---------|------|--------|-------|------------------|---------|------|---------|--|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 | | | | | |
| 水産・農林業 (1.3%) | | | | | 関東電化工業 | 16 | — | — | |
| マルハニチロ | — | 7.6 | 29,298 | | デンカ | 39 | 19.2 | 66,912 | |
| サカタのタネ | 11.2 | 25.3 | 95,634 | | 信越化学工業 | 4 | 7 | 65,387 | |
| 建設業 (3.5%) | | | | | 堺化学工業 | — | 7.6 | 20,056 | |
| ミライト・ホールディングス | — | 14 | 24,038 | | 四国化成工業 | 20 | 34.5 | 48,679 | |
| 大林組 | 14.9 | — | — | | ステラ ケミファ | 10.9 | — | — | |
| 大豊建設 | 9 | — | — | | 保土谷化学工業 | 3 | — | — | |
| 東鉄工業 | 1.2 | — | — | | KHネオケム | 9.1 | 11.3 | 45,708 | |
| 日成ビルド工業 | 45 | 25.6 | 25,932 | | 住友ベークライト | — | 56 | 55,944 | |
| 大和ハウス工業 | 22.2 | 10.5 | 33,064 | | アイカ工業 | 15.1 | 37 | 156,325 | |
| ライト工業 | — | 48.2 | 68,588 | | 宇部興産 | 93 | — | — | |
| 積水ハウス | 11.9 | 27.3 | 45,045 | | タキロンシーアイ | 46 | 46.6 | 28,519 | |
| 関電工 | 10 | — | — | | 日立化成 | 8 | — | — | |
| 協和エクシオ | 15.8 | 16.4 | 51,496 | | 積水化成品工業 | 16.2 | 38.9 | 35,710 | |
| 九電工 | 6.9 | 14.7 | 63,136 | | 扶桑化学工業 | 13.8 | — | — | |
| 高砂熱学工業 | — | 11.5 | 22,356 | | ADEKA | 10.3 | — | — | |
| 食料品 (1.3%) | | | | | 日油 | 28 | 23.6 | 79,060 | |
| 森永製菓 | 9 | — | — | | 花王 | 3.5 | — | — | |
| 江崎グリコ | 4.7 | — | — | | 富士フィルムホールディングス | — | 6.2 | 29,189 | |
| 雪印メグミルク | 3.4 | — | — | | ライオン | — | 31.6 | 74,386 | |
| プリマハム | 71 | — | — | | ファンケル | 10.6 | 1.9 | 9,253 | |
| S Foods | 14.5 | 9.2 | 39,560 | | コーセー | 2.8 | — | — | |
| アサヒグループホールディングス | — | 11.3 | 54,590 | | シーズ・ホールディングス | 8.1 | — | — | |
| 宝ホールディングス | — | 20.9 | 29,719 | | ポーラ・オルビスホールディングス | — | 24.5 | 86,240 | |
| 繊維製品 (1.1%) | | | | | エステー | 8.1 | 9.6 | 18,662 | |
| グンゼ | — | 4.9 | 26,411 | | クミアイ化学工業 | — | 33.3 | 24,375 | |
| セーレン | 44.8 | 46.8 | 81,572 | | フマキラー | — | 9.8 | 14,553 | |
| パルプ・紙 (0.6%) | | | | | ユニ・チャーム | — | 9.8 | 36,740 | |
| 王子ホールディングス | — | 74 | 56,536 | | 医薬品 (5.9%) | | | | |
| 化学 (9.9%) | | | | | アステラス製薬 | — | 77.4 | 145,589 | |
| 東ソー | 30 | — | — | | 塩野義製薬 | 4.6 | — | — | |
| 大阪ソーダ | 44 | 16.2 | 45,732 | | 日本新薬 | 3.8 | — | — | |
| | | | | | 中外製薬 | 2.1 | 3.2 | 21,088 | |

国内株式マザーファンド（D号）

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 期末 | |
|-------------------|---------|------|---------|-----|
| | 株数 | 株数 | 株数 | 評価額 |
| エーザイ | — | 7.3 | 74,861 | |
| 小野薬品工業 | — | 12.1 | 35,380 | |
| 栄研化学 | 20.3 | 39.4 | 92,865 | |
| JCRファーマ | 8 | 10.4 | 56,264 | |
| 沢井製薬 | — | 3.1 | 17,794 | |
| 大塚ホールディングス | — | 22.9 | 123,751 | |
| 石油・石炭製品 (0.2%) | — | — | — | |
| 出光興産 | — | 3.5 | 19,495 | |
| ゴム製品 (—%) | — | — | — | |
| 藤倉ゴム工業 | 9.8 | — | — | |
| ガラス・土石製品 (1.0%) | — | — | — | |
| MARUWA | 15.3 | 11.5 | 79,925 | |
| ニチアス | 6 | 13 | 18,447 | |
| 非鉄金属 (—%) | — | — | — | |
| 日本軽金属ホールディングス | 102.6 | — | — | |
| 三井金属鉱業 | 40 | — | — | |
| 住友金属鉱山 | 17 | — | — | |
| 古河電気工業 | 7.6 | — | — | |
| 金属製品 (0.4%) | — | — | — | |
| パイオラックス | 22.7 | 17.6 | 39,388 | |
| 機械 (5.1%) | — | — | — | |
| 三浦工業 | 9 | — | — | |
| アイダエンジニアリング | 29.1 | — | — | |
| オーエスジー | — | 29.3 | 70,173 | |
| ソディック | 25.7 | — | — | |
| 日特エンジニアリング | 9.1 | 3.1 | 9,408 | |
| ディスコ | 2.4 | — | — | |
| 平田機工 | 4.8 | — | — | |
| 日精エー・エス・ビー機械 | 3.6 | — | — | |
| 技研製作所 | 3.5 | — | — | |
| 澁谷工業 | — | 19 | 75,525 | |
| ダイキン工業 | 3.3 | — | — | |
| ダイフク | 17.1 | — | — | |
| 加藤製作所 | 8.2 | — | — | |
| CKD | 41.7 | 11.6 | 15,636 | |
| 竹内製作所 | — | 29.4 | 81,937 | |
| アマノ | 15.8 | 32 | 72,896 | |
| THK | 13.6 | 4.5 | 11,826 | |
| イーグル工業 | 11.5 | — | — | |
| 日本ビラー工業 | 7.2 | — | — | |
| スター精密 | 28.7 | 76.3 | 145,733 | |
| 電気機器 (9.2%) | — | — | — | |
| コニカミノルタ | — | 16.9 | 18,285 | |
| 山洋電気 | 17 | 11.4 | 58,596 | |
| ユー・エム・シー・エレクトロニクス | 4 | — | — | |
| ダブル・スコープ | 5 | — | — | |
| IDEC | 11.5 | 14 | 30,926 | |
| MCJ | — | 66.2 | 63,154 | |
| EIZO | — | 8.6 | 39,173 | |
| 能美防災 | 3.4 | — | — | |
| ソニー | — | 28 | 177,856 | |
| タムラ製作所 | 29 | 41.5 | 29,589 | |
| ヨコオ | 23.9 | 24.4 | 32,696 | |
| マクセルホールディングス | 15.6 | — | — | |
| スミダコーポレーション | 12.1 | — | — | |
| アズビル | 2 | 14.6 | 67,379 | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 期末 | |
|-------------------|---------|-------|---------|-----|
| | 株数 | 株数 | 株数 | 評価額 |
| 日本光電工業 | — | 14.2 | 46,718 | |
| キーエンス | 1 | — | — | |
| シスメックス | — | 4.7 | 46,342 | |
| キョウデン | — | 29.5 | 18,614 | |
| イリソ電子工業 | 13.4 | 13.2 | 76,692 | |
| 日本セラミック | 14.4 | 8.1 | 22,647 | |
| カシオ計算機 | — | 30.1 | 54,992 | |
| 日本シイエムケイ | 35.7 | — | — | |
| 村田製作所 | — | 1.5 | 25,522 | |
| KOA | 5 | 35 | 67,200 | |
| 輸送用機器 (3.8%) | — | — | — | |
| トヨタ自動車 | 2.8 | 6.8 | 45,294 | |
| 太平洋工業 | 4.3 | — | — | |
| スズキ | 17.2 | 21.7 | 153,744 | |
| SUBARU | 8.5 | — | — | |
| ヤマハ発動機 | 16.2 | 26.6 | 71,500 | |
| エフ・シー・シー | 2.2 | 18.5 | 58,367 | |
| IJTテクノロジーホールディングス | 23.8 | 41.3 | 29,240 | |
| 精密機器 (4.3%) | — | — | — | |
| 日機装 | — | 28.7 | 36,133 | |
| 島津製作所 | 12 | 13.8 | 43,263 | |
| ナカニシ | — | 22.8 | 48,609 | |
| ニコン | — | 24 | 48,888 | |
| HOYA | — | 7.5 | 47,385 | |
| 朝日インテック | — | 13.4 | 60,099 | |
| メニコン | 7.4 | 32.1 | 79,961 | |
| ニプロ | — | 30 | 45,360 | |
| その他製品 (5.7%) | — | — | — | |
| 前田工織 | 8.9 | 34.6 | 72,279 | |
| バンダイナムコホールディングス | 22.1 | 38.4 | 166,848 | |
| パイロットコーポレーション | 4.9 | 10.2 | 61,914 | |
| フジシールインターナショナル | 2.3 | — | — | |
| ヤマハ | 7.7 | 26.6 | 149,226 | |
| ビジョン | 7.3 | 3.4 | 19,856 | |
| コクヨ | 24.5 | 19.9 | 37,849 | |
| グローブライド | — | 12.1 | 36,203 | |
| 陸運業 (1.8%) | — | — | — | |
| SBSホールディングス | — | 15 | 21,570 | |
| 東日本旅客鉄道 | — | 5 | 50,875 | |
| サカイ引越センター | 2.3 | — | — | |
| 山丸 | — | 6.4 | 37,632 | |
| センコーグループホールディングス | — | 25.9 | 22,792 | |
| セイノーホールディングス | 20.2 | — | — | |
| 日立物流 | — | 9.3 | 28,039 | |
| 丸和運輸機関 | — | 1.8 | 7,164 | |
| 情報・通信業 (12.1%) | — | — | — | |
| システナ | 9.6 | 68.7 | 98,859 | |
| エイチーム | 2.1 | — | — | |
| ブロードリーフ | — | 121.4 | 79,881 | |
| メディアドゥホールディングス | 7.2 | — | — | |
| テクマトリックス | 16.2 | — | — | |
| コムチュア | 5.7 | 22.3 | 88,531 | |
| AOITYO Holdings | — | 37.4 | 52,397 | |
| シェアリングテクノロジー | — | 7.5 | 14,685 | |
| インフォコム | 19.9 | 16.1 | 53,371 | |
| クレスコ | 2.2 | 9.1 | 27,755 | |

国内株式マザーファンド（D号）

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 期末 | |
|--------------------|---------|-------|---------|-----|
| | 株数 | 株数 | 株数 | 評価額 |
| ジャストシステム | 22.7 | 53.4 | 100,765 | |
| 電通国際情報サービス | 5.4 | — | — | |
| 東映アニメーション | 2.2 | — | — | |
| ネットワンシステムズ | 31.3 | 48.2 | 121,753 | |
| アルゴグラフィックス | 1.5 | 7.3 | 31,755 | |
| 日本ユニシス | — | 21.4 | 60,048 | |
| KDDI | 13.5 | 14.8 | 44,414 | |
| 光通信 | 0.9 | 4.7 | 102,272 | |
| N T T ドコモ | — | 31.3 | 91,646 | |
| 学研ホールディングス | — | 6.5 | 33,540 | |
| 東宝 | 7.5 | — | — | |
| 富士ソフト | — | 18.2 | 98,644 | |
| ミロク情報サービス | — | 21.8 | 51,622 | |
| ソフトバンクグループ | 1.4 | — | — | |
| 卸売業 (7.5%) | | | | |
| あらた | 9.6 | 1 | 5,320 | |
| 双日 | — | 366.4 | 139,598 | |
| 神戸物産 | — | 15.1 | 82,295 | |
| あい ホールディングス | 2.9 | — | — | |
| T O K A I ホールディングス | 19.8 | 38.8 | 41,050 | |
| シップヘルスケアホールディングス | — | 14.3 | 56,127 | |
| コメダホールディングス | — | 8.5 | 19,414 | |
| 日本ライフライン | 6.8 | — | — | |
| シークス | 11.5 | — | — | |
| 伊藤忠商事 | 45.6 | 88.1 | 171,222 | |
| 三井物産 | 6.6 | — | — | |
| P A L T A C | 21.4 | 15.3 | 85,221 | |
| 日鉄住金物産 | 6 | 12.9 | 69,144 | |
| トラスコ中山 | 1.1 | 15.4 | 44,151 | |
| 小売業 (3.1%) | | | | |
| バルグループホールディングス | 6.2 | — | — | |
| ゲンキー | 4.4 | — | — | |
| セリア | 1 | — | — | |
| ドトール・日レスホールディングス | 9.2 | — | — | |
| オイシックス・ラ・大地 | — | 9.5 | 33,392 | |
| ネクステージ | 3.3 | — | — | |
| 薬王堂 | 11 | 3.4 | 12,410 | |
| スシローグローバルホールディングス | — | 13 | 86,060 | |
| 総合メディカル | 3.8 | — | — | |
| M r M a x H D | — | 29.7 | 16,929 | |
| 丸井グループ | — | 31.7 | 81,722 | |
| ケーズホールディングス | — | 39.4 | 52,835 | |
| ニトリホールディングス | 2.4 | — | — | |
| ベルーナ | 14.7 | 15.2 | 17,312 | |
| 銀行業 (4.3%) | | | | |
| あおぞら銀行 | 142 | 17.6 | 66,616 | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 208.8 | 281.7 | 187,612 | |
| ふくおかフィナンシャルグループ | — | 36 | 21,276 | |
| みずほフィナンシャルグループ | 421.5 | 711.9 | 136,684 | |
| 証券、商品先物取引業 (1.7%) | | | | |
| S B I ホールディングス | 29 | 53.3 | 164,963 | |
| 保険業 (1.7%) | | | | |
| かんぽ生命保険 | — | 13.1 | 32,684 | |
| S O M P O ホールディングス | 6.8 | — | — | |
| ソニーフィナンシャルホールディングス | — | 27.7 | 60,663 | |
| 東京海上ホールディングス | 16.3 | 12.8 | 65,241 | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 期末 | |
|-------------------------|---------|-------|-----------|-----|
| | 株数 | 株数 | 株数 | 評価額 |
| その他金融業 (0.2%) | | | | |
| 全国保証 | 7 | — | — | |
| プレミアグループ | — | 4.5 | 17,910 | |
| 三菱UFJリース | 33.7 | — | — | |
| 不動産業 (0.5%) | | | | |
| 日本駐車場開発 | — | 66.2 | 11,386 | |
| ケイアイスター不動産 | — | 16.3 | 36,577 | |
| サービス業 (13.8%) | | | | |
| 日本営 | 9.1 | 8.5 | 23,315 | |
| トラスト・テック | — | 1.8 | 8,415 | |
| リンクアンドモチベーション | 16.1 | — | — | |
| パソールホールディングス | 5.1 | — | — | |
| 学情 | — | 27.2 | 41,806 | |
| ルネサンス | 10.1 | 27.4 | 59,074 | |
| オプトホールディング | — | 9.2 | 28,474 | |
| ベネフィット・ワン | 8.5 | 10.9 | 34,880 | |
| エムスリー | — | 1.9 | 9,823 | |
| ワールドホールディングス | 7.8 | 21.5 | 65,467 | |
| ジャパンベストレスキューシステム | — | 37.4 | 41,888 | |
| ライク | 14.6 | 27.1 | 49,864 | |
| W D B ホールディングス | — | 11.9 | 45,517 | |
| E P S ホールディングス | 12.5 | — | — | |
| プレステージ・インターナショナル | 55.5 | 89.8 | 113,327 | |
| りらいあコミュニケーションズ | — | 44.2 | 61,261 | |
| リソー教育 | 23.9 | 52.8 | 44,721 | |
| クリーク・アンド・リバー社 | 6.4 | — | — | |
| フルキャストホールディングス | 22.4 | — | — | |
| エン・ジャパン | 18.6 | 23.6 | 112,690 | |
| G u n o s y | 12.1 | 11.5 | 20,470 | |
| イトクロ | 1 | — | — | |
| ジャパンマテリアル | — | 19.2 | 26,073 | |
| ベクトル | 2.9 | 24.1 | 59,623 | |
| フリーアウト・ホールディングス | 3 | — | — | |
| ベルシステム24ホールディングス | 21.1 | 16.1 | 27,337 | |
| ソラスト | 22.1 | 22.9 | 28,945 | |
| D . A . コンソーシアムホールディングス | 37.4 | — | — | |
| キャリアインデックス | — | 10.6 | 15,942 | |
| ウェルビー | — | 16.8 | 35,347 | |
| キュービーネットホールディングス | — | 19 | 43,776 | |
| リログループ | 12.3 | 34.5 | 105,397 | |
| 東祥 | 2.5 | — | — | |
| 共立メンテナンス | — | 10.4 | 46,696 | |
| 西尾レントオール | 0.5 | — | — | |
| セントラル警備保障 | 10.5 | 11.8 | 49,383 | |
| メイテック | — | 7.7 | 39,501 | |
| ダイセキ | 14.5 | 29.2 | 80,533 | |
| 計 | 3,168 | 5,175 | 9,540,199 | |
| 銘柄数<比率> | 169 | 171 | <95.3%> | |

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数以記載。

※一印は組入れなし。

国内株式マザーファンド (D号)

■ 投資信託財産の構成

(2018年9月12日現在)

| 項 目 | 期 末 | |
|-------------------------|------------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 株 式 | 9,540,199 | 92.2 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 812,696 | 7.8 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 10,352,895 | 100.0 |

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年9月12日現在)

| 項 目 | 期 末 |
|-------------------------------|-----------------|
| (A) 資 産 | 10,352,895,017円 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 | 460,991,855 |
| 株 式 (評 価 額) | 9,540,199,050 |
| 未 収 入 金 | 344,435,701 |
| 未 収 配 当 金 | 7,268,411 |
| (B) 負 債 | 345,255,082 |
| 未 払 金 | 344,927,971 |
| 未 払 解 約 金 | 306,330 |
| 未 払 利 息 | 1,199 |
| そ の 他 未 払 費 用 | 19,582 |
| (C) 純 資 産 総 額 (A - B) | 10,007,639,935 |
| 元 本 | 5,722,038,881 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 4,285,601,054 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 5,722,038,881口 |
| 1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D) | 17,490円 |

※当期における期首元本額3,480,846,120円、期中追加設定元本額2,725,060,964円、期中一部解約元本額483,868,203円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

| | |
|--|----------------|
| 三井住友・日本株・成長力ファンド | 1,033,390,513円 |
| 三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド | 1,032,533,307円 |
| 三井住友・ライフビュー・バランスファンド30(安定型) | 218,668,555円 |
| 三井住友・ライフビュー・バランスファンド50(標準型) | 639,298,070円 |
| 三井住友・ライフビュー・バランスファンド70(積極型) | 637,718,164円 |
| SMAM・国内株式(グロースファンド(ベータニュートラル型))<運用機関投資家限定> | 2,160,430,272円 |

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2017年9月13日 至2018年9月12日)

| 項 目 | 当 期 |
|-----------------------------|----------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | 103,127,021円 |
| 受 取 配 当 金 | 103,320,142 |
| そ の 他 収 益 金 | 5,478 |
| 支 払 利 息 | △ 198,599 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | 41,173,623 |
| 売 買 益 | 1,149,749,149 |
| 売 買 損 | △1,108,575,526 |
| (C) 信 託 報 酬 等 | △ 120,135 |
| (D) 当 期 損 益 金 (A + B + C) | 144,180,509 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | 2,313,071,840 |
| (F) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 2,224,454,220 |
| (G) 解 約 差 損 益 金 | △ 396,105,515 |
| (H) 計 (D + E + F + G) | 4,285,601,054 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 (H) | 4,285,601,054 |

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

・受益者に対してする公告を電子公告の方法によるものとするため、所要の変更を行いました。

(適用日:2018年2月1日)

・一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に適合するよう、所要の変更を行いました。(適用日:2018年4月27日)